

令和6年度 第2回 野洲市都市経営審議会 会議次第

日時：令和7年3月25日(火)午後2時30分～
場所：野洲市役所本館2階庁議室

1. 開会

- (1) 市長あいさつ
- (2) 会長あいさつ

2. 議事案件

- (1) 行財政改革推進プランの進捗状況報告について ……資料1

3. 報告事項

- (1) 事務事業評価の結果を踏まえた事業の見直し・予算への反映状況について ……資料2
- (2) 令和7年度における審議事項について ……資料3

4. 閉会

令和6年度 野洲市都市経営審議会 委員名簿

任期：令和8年3月末まで

	所属等	氏 名	備考
1号委員 (学識経験者)	同志社大学大学院 総合政策科学研究所 名誉教授	新川 達郎	
1号委員 (学識経験者)	国立大学法人滋賀大学 経済学部 教授	松田 有加	
1号委員 (学識経験者)	司法書士中村事務所 司法書士	中村 明博	
2号委員 (関係団体)	野洲市自治連合会 副会長	田中 英樹	
3号委員 (その他)	株式会社メックソリューション 代表取締役	久保 朋子	
3号委員 (その他)	公益社団法人 びわこビジターズビューロー 会長	川戸 良幸	

「行政改革推進プラン」重点的取組事項

I 「民間」の力が活かされる行政運営への転換

①公共サービスのあり方の見直し

資料 1

計画期間内効果額 7 百万円

取組項目	取組概要	開始(実施)年度・内容	R6年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額(概算)(単位:百万円)						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
民間保育事業者の参入促進等	民間保育事業者の参入を促進するとともに、一部の市立保育園の運営委託や民営化を検討します。	R4:認可園や小規模保育事業について、民間保育事業者の本市域への参入可能性とともに、その効率性等や課題を確認します。	・令和6年4月1日から、民間の小規模保育園（1園）が開園した。 ・野洲第三保育園の民間移管について、事業者を決定し、令和8年4月1日開園に向けて、地域及び保護者との協議及び設計等を進めている	-	-	-	-	-	-	子ども課
給食業務のあり方の見直し	一部委託と全面委託とを比較検討し、安全性・経済性において有利な運営を選択する。	職員の雇用環境を勘案したうえで、令和7年度を目指すに新しい運営方式に移行する。	令和7年4月1日からの調理・運搬業務の民間委託開始に向けて準備中。調理員の確保による安定運営など、金額以外の面でも民間委託による効果が期待できる。	-	-	-	4	4	7	教育委員会
				-	-	-	4	4	7	

II 市役所業務の見直しによる組織運営の効率化

②人件費削減の取組（内部事務の見直し・施設統廃合・組織改編等によるもの）

計画期間内効果額 244 百万円

取組項目	取組概要	開始(実施)年度・内容	R6年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額(概算)(単位:百万円)						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
時間外勤務手当の圧縮	下記の取組等により更なる業務の合理化等を図りつつ、時間外勤務に上限設定を行うことで、経常的経費にあたる人件費の削減に取り組む。	R4:R2実績から20%削減目標（通常業務見合い）	全国的に問題となっているが、人員不足が生じている。野洲市においても十分な採用ができていない状況の中、時間外勤務手当の圧縮が難しくなっている。この先も職員数が減っていくと想定されるため、DX等による事務の効率化を図っていく。また、組織の見直し等による人件費削減に努める。 R6実績見込み（予算ベース） 対R2実績 △24%	24	18	35	31	31	139	人事課
会議開催基準見直し	会議開催の際のルール化により、会議の効率化と必要性の乏しい会議を取りやめ、時間外勤務の縮減に繋げる。	R4:基準検討、実施	現在、R7作成予定	-	-	-	-	-	-	人事課
業務マニュアル作成	業務マニュアル作成を通じた業務の標準化を図ることにより、職員の人事異動直後の業務効率の課題を解消し、時間外勤務を削減する。	R4:マニュアル作成、導入	昨年同様、業務の質や内容が多岐に及ぶため標準化したマニュアルの作成は困難と判断している。各所属において、特に必要となる業務の手順書等は作成されている。また、事務引継書に詳細にまとめられており、マニュアルの役割を果たしている。これ以上の数多くのマニュアルを作成することは、業務が煩雑化する可能性がある。 昨年度に引き続き、人事異動等による事務が円滑に進むよう、事務の引継書の内容を詳細に行うよう指示する。	-	-	-	-	-	-	人事課
DXの推進（AI議事録システム）	膨大な時間を要していた市職員による会議録の作成業務をAI議事録作成システムに置き換えることにより、議事録作成にかかる時間を大幅に短縮する。	R4:普及拡大	導入済。全庁的な利用促進により、業務効率化の推進を図る。	-	-	-	-	-	-	行政改革推進室
（オンライン申請）	市民サービス向上を図るとともに、将来的に市役所における対面での受付事務の省力化を図る。	R4:オンライン申請拡大	R6:オンライン申請拡大、一部業務でオンライン申請から内部システムへのデータ連携を実施	-	-	-	-	-	-	市民課、各課
（RPA導入）	RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）導入による定型的業務の自動化を推進する。	R4:導入	R6:RPA運用中。一部業務でオンライン申請から内部システムへのデータ連携をRPAで実施し、内部事務の効率化を進めた。導入効果の低かったAI-OCRは運用を停止した。	-	-	-	-	-	-	情報システム課、各課
業務体制の見直し (フレックスタイム)	職員の多様な働き方（フレックスタイム）による効率的な業務体制の構築を通じ、生産性の向上と時間外勤務縮減を図る。	R4:導入	労務管理が煩雑であること、エッセンシャルワーカーとしての公共サービスの質を低下させないため、フレックスタイムの導入は、現段階では導入しない方針。ただ、今年度より時差出勤制度を導入し、時間外勤務手当の削減に努めている。	-	-	-	-	-	-	人事課
（事務決裁規程の見直し）	事務決裁区分の見直しにより、迅速かつ効率的な業務執行を図る。	R4:導入	見直し済み	-	-	-	-	-	-	総務課
その他（働き方改革・業務見直し等）	働き方改革・その他更なる業務見直し等により時間外勤務の縮減を図る。	随時導入	R6年度に時差出勤制度導入済み 窓口業務の開庁時間短縮の検討を行う。	-	-	-	-	-	-	人事課
施設統廃合・組織改編	機能の集約化に伴う施設・組織のスリム化で人件費を削減するとともに、市民の新たなニーズへの迅速な対応を図る。	R5:市民サービスセンターの本庁への統合による人件費削減 R7:文化施設の集約による人件費削減	市民サービスセンターと本庁統合済み 文化施設集約化関連：さざなみホールR6.12で閉館、文化ホールR7.3で休館	-	4	6	43	51	104	人事課、市民課、文化施設再編推進室
その他の取組	旅費規程（県外日当）の見直し等により、人件費の削減を行う。	R4:100km以内の県外日当の50%削減 他	R6年度の委員報酬等の見直しを予定していたが、審議会に係る報酬見直し案件がなかったため、見直しができなかった。今後、審議会に係る報酬見直し案件が発生した時に検討する。	-	-	0	0	0	0	人事課
				24	21	41	75	83	244	

③枠予算制度の導入

計画期間内効果額 250 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 6年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
枠予算制度の導入	予算のシーリング効果にとどまらず、枠予算制度の導入により、各部局に割り当てられた予算の範囲内で予算要求することを通じ、各部・各課・各職員一人一人が予算要求に際し、最小の経費で最大の効果を挙げる意識を根付かせ、財政健全化の基盤づくりを構築する。	R4:経常的経費一般財源の約1%の支出圧縮、効率的・経済的な予算執行の徹底 R5以降、更なる枠予算の改良を図る	R6年度も前年度同様に実施したが、扶助費、人件費、物件費等の高騰により予算額が膨張し、枠予算の効果は得られなかつた。	70	38	0	50	50	208	財政課

④市役所業務効率化の取組

計画期間内効果額 - 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 6年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
ICTによる業務の効率化・市民サービス向上	ICTを活用した窓口業務の効率化・省力化等により、人件費等の処理コストの圧縮と市民サービス向上を目指す。	R4:オンライン申請拡大（再掲） R4:RPA導入（再掲） 適宜導入	R6:オンライン申請拡大、RPA運用中。一部業務でオンライン申請から内部システムへのデータ連携をRPAで実施し、内部事務の効率化を進めた。導入効果の低かったAI-OCRは運用を停止した。（再掲）	-	-	-	-	-	-	各課

⑤補助事業・サービス等の見直し

計画期間内効果額 170 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 6年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
事務事業見直し・補助金適正化	公平性、公正性、公益性、時代適合性、経済性、有効性等の観点から既存の事業（補助金も含む）を評価し、事業の最適化を図ります。また、役割を終えた事業や十分な成果・効果が認められない事業については、廃止も含めて見直しを図ります。	R4:26百万円削減 R5:26百万円削減 R6:39百万円削減	R6:B&Gプール休止	26	26	39	40	40	171	行財政改革推進室、各課
主なもの 夏まつり支援の見直し	R4:補助事業中止 R4:補助事業中止 R4:市所有大型バスへの一本化 R4:88歳祝金（1人5,000円）の廃止等 R4-5:その他事業見直し 2百万円削減 R6-:その他事業見直し 5-6百万円削減	R4:補助事業中止	実施済	6	6	6	6	6	30	商工観光課
オクトーバーフェスト支援の見直し		R4:補助事業中止	実施済	3	3	3	3	3	15	商工観光課
福祉バスの見直し		R4:市所有大型バスへの一本化	実施済	3	3	3	3	3	15	社会福祉課
敬老祝金事業の見直し		R4:88歳祝金（1人5,000円）の廃止等	実施済	1	1	1	1	1	7	高齢福祉課
その他		R4-5:その他事業見直し 2百万円削減 R6-:その他事業見直し 5-6百万円削減	R6:シルバーワークプラザ統合、補助事業一部見直し	12	13	25	26	26	104	各課
				26	26	39	40	40	170	

⑥事業推進の合理化による歳出削減の取組

計画期間内効果額 16 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R 6年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
蓮池の里公園管理の見直し	蓮池の里公園における管理の見直しにより維持費を削減する。	R4:管理方法見直しによる維持費削減	実施済み（施行R4.10～）	0	1	1	1	1	4	クリーンセンター
小中学校プールのあり方の見直し	老朽化対策が必要となる市内小中学校のプールについて、機能を集約して効率的に運用することにより、財政負担の軽減を図る。	R4:学校水泳の集約化の具体的な方向を示す。 ※R5以降の効果額は今後計上見込み	未実施（R6.8総合教育会議で民間集約化への方向性を確認）効果額は40年間を試算 民間集約化に伴う令和7年度予算要求⇒予算措置なし	6	6	0	-	-	12	教育委員会
				6	7	1	1	1	16	

III 公共施設の適正管理による持続可能な施設運営の実現

⑦公共施設の統廃合も含めた機能のあり方の見直し

計画期間内効果額 1,910 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R6年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
文化3施設集約	「野洲市公共施設のあり方」(H31.3)に基づき、市内に重複した文化3施設について、市内1箇所に機能集約する。	R3~4:集約施設の特定 R5:維持管理経費約36百万円／年間 削減（人件費除く）※ R5は半年分計上 ※2閉鎖施設の設備機器等更新不要 R6:さざなみ閉館、文化ホール休館時期決定	さざなみホールR6.12で閉館、文化ホールR7.3で休館 小劇場はR8.3まで開館延長	309	550	470	400	181	1,910	文化施設再編推進室
市民交流センターの活用再検討	第5次野洲市人権施策基本計画検討に併せ、事業のあり方と施設の活用について再検討を行う。	R5:施設の更なる活用検討 R6~R7:施設の更なる活用検討・活用方針決定 R8:施設の更なる活用開始	市内在住18歳以上の中から無作為に1,000名を抽出し市民意識調査を実施（現在詳細は集計中）。回答率35.7%。設問で「市民交流センターのみ知っている」は7.6%、「今後利用してみたい」6.4%の回答。 市民交流センターは、地域総合センターの補助金を活用し、相談事業、サークル活動、子どもの居場所づくり等合理的に隣保事業を進めており、年間約7,800人に利用されている。その中でも「こどもの広場」は約5,000人の利用があり、その80%が地域外利用者で、設置目的となっている「地域福祉の向上と人権啓発の住民交流の拠点」として広く活用されている。また、令和2年度末に令和3年度以降も事業を継続して実施することを議会で説明済で、今回、意識調査の結果をうけて、今後市民交流センターを「野洲市の人権と福祉の拠点」として広く市民に知っていただけるよう施設広報に取り組んでいく。また、審議会で審議いただき、第5次人権施策基本計画に「野洲市の人権と福祉の拠点」として反映させる。	-	-	-	-	-	-	人権施策推進課
シルバーワークプラザ統合（再掲）	「野洲市公共施設のあり方」(H31.3)に基づき、旧町において各々整備された2施設について、効率的な運営を行うため集約化を図る。	R3~5:施設の集約化に向けての課題整理・準備 シルバープラザやすへの集約・移転作業	統合済 中主地域包括支援センター開所(R7.3～) 保護司会に有償貸付(R6.4～)	-	-	(1)	(1)	(1)	(3)	商工観光課→高齢福祉課
大型共同作業所有効活用（後掲）	大型共同作業所の利用転換を図り、貸付け収入等を確保する。	R5:大型共同作業所の民間等貸付（3百万円／年）	R5:国道8号バイパス整備推進対応として滋賀国道事務所無償貸付	-	-	-	-	-	(10)	商工観光課、道路河川課
歴史民俗博物館施設有効活用（後掲）	低利用となっている歴史民俗博物館の積極的な活用を図り、新たな歳入確保を図る。	R6:歴史民俗博物館の一部貸付（1百万円／年）の検討	R4:歴史民俗博物館の外部機関との共催事業実施済 R5:複合的利活用の検討（R6～開始） R6:歴史民俗博物館1階ロビーの無料スペースを活用して外部団体のパネル展を実施。	-	-	-	(1)	(1)	(5)	教育委員会
				309	550	470	400	181	1,910	

IV 歳入確保の取組

⑧資産の有効活用による歳入確保・歳出削減の取組

計画期間内効果額 277 百万円

取組項目	取組概要	開始（実施）年度・内容	R6年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額（概算）（単位：百万円）						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
市有財産の売却推進	市が保有する資産について、売却推進と民間への貸付の積極的な活用を図る。	R4:1件・・・52百万円 R5:1件・・・132百万円 引き続き処分可能財産の洗い出し、随時売却を進めます。	R4売却済（上屋市営住宅跡地） R5売却済（栄第二保育園跡地） R6売却予定地なし	123	136	0	0	0	259	総務課
市有財産の民間貸付・有効活用	低未利用となっている大型共同作業所、歴史民俗博物館、人権センター、ふれあいセンター空きスペースの積極的な利用転換等による有効活用を図る。	R5:大型共同作業所の貸付（3百万円／年） R6:歴史民俗博物館の一部貸付の検討 引き続き貸付可能財産の洗い出し、随時貸付を進めます。 R4:人権センター空きスペース活用 R5:ふれあいセンターの一部貸付（1百万円／年）他	R4:歴史民俗博物館の外部機関との共催事業実施済 R5:複合的利活用の検討（R6～開始） R5:滋賀国道事務所無償貸付対応 R5:人権センターへ教育委員会移転活用 R5:ふれあいセンターの一部貸付 R6:歴史民俗博物館1階ロビーの無料スペースを活用して外部団体のパネル展を実施。	0	1	1	1	1	5	商工観光課、総務課、行革室、教育委員会、各課
既存貸付案件の賃料適正化	現在、無償で公共施設を貸し付けている各種団体に対し、適切な賃料を請求する。	R5:北部合同庁舎内各種団体への無償貸し付けの見直し。	R5有償済み（北部合同庁舎、南別館、シルバー中主）	0	3	3	3	3	12	総務課
				123	140	4	4	4	277	

⑨各種広告収入確保の取組

計画期間内効果額 9 百万円

取組項目	取組概要	開始(実施)年度・内容	R 6年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額(概算)(単位:百万円)						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
各種広告事業	歳入確保、地域経済の活性化等の観点から全庁的に積極的な取組を推進する。			0	1	1	1	1	4	各課
市広報誌「広報やす」	市広報誌「広報やす」の広告掲載により歳入の確保を図る。	R4:広報やす 毎回4枠程度	R4:実績あり R5:実績あり R6:実績あり	0	0	0	0	0	1	広報秘書課
市ホームページ	市ホームページの広告掲載により歳入の確保を図る。	R4:市ホームページ	R4:実績なし R5:実績なし R6:実績なし	0	0	0	0	0	0	広報秘書課
庁舎案内板ほか現物提供	広告入り庁内案内看板の設置等による歳入の確保、経費削減を図る。	R5:広告入り案内看板 @15千円×12月 おくやみハンドブック現物提供	R4:実績あり R5:実績あり R6:実績あり	0	0	0	0	0	1	総務課
コミバス	コミバスへの広告掲載により歳入の確保を図る。	R4: 5台分×車外60千円	R4:実績あり R5:実績なし R6:実績なし	0	0	0	0	0	0	協働推進課
ネーミングライツ	市の施設を媒体としたネーミングライツ等による歳入の確保を図る。	R4:新規1社	R4:新規提案1件 R5:新規提案無、継続1件 R6:新規提案無、継続1件	0	1	1	1	1	2	各課、行財政改革推進室、商工観光課
				0	2	2	2	2	9	

⑩ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進

計画期間内効果額 3,780 百万円

取組項目	取組概要	開始(実施)年度・内容	R 6年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額(概算)(単位:百万円)						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
ふるさと納税の更なる推進	ふるさと納税の返礼品を充実させることによりふるさと納税制度による歳入の確保を図る。	R4:寄附額1600百万円×50% R5:寄附額1600百万円×50% R6:寄附額1450百万円×50%	R6:寄付額1,450百万円×50%	800	800	725	725	725	3,775	協働推進課
企業版ふるさと納税の着手	市が推進する事業に対し、企業版ふるさと納税制度を活用することにより財政負担の軽減を図る。	R4:市内企業1社 (※R6現行制度終了)	R4:新規案件1件 R5:1件(R4と同企業) R6:2件(うち新規1件)	1	1	1	1	1	5	企画調整課
				801	801	726	726	726	3,780	

⑪一般会計貸付金の早期返還の推進

計画期間内効果額 50 百万円

取組項目	取組概要	開始(実施)年度・内容	R 6年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額(概算)(単位:百万円)						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
病院事業会計貸付金の前倒し償還	病院事業会計への貸付金の前倒し償還を実施する。	R4:貸付金50百万円一括償還	実施済	50	-	-	-	-	50	財政課

⑫使用料および手数料の見直し

計画期間内効果額 101 百万円

取組項目	取組概要	開始(実施)年度・内容	R 6年度 (3月末時点の取組状況見込)	行革効果額(概算)(単位:百万円)						主管課
				R4	R5	R6	R7	R8	計	
使用料・手数料適正化	使用料および手数料については受益者負担の原則の下、社会情勢や市民の価値観、サービスの利用実態の変化を踏まえた統一的な視点による定期的な見直しを図る。	「使用料等の見直しに関するガイドライン」による見直し R4:見直し効果額9百万円 R5:見直し効果額16百万円 R6以降見直し効果額23百万円	実施済(R4, 10, R5, 4新使用料施行) 減免の見直しについてもR6, 4から適用	5	16	27	27	27	101	行財政改革推進室

効果額全体		1,414	1,601	1,310	1,328	1,118	6,772
【基金への反映可能額】※毎年度3.6億以上財源捻出必要(財政調整基金毎年度2.1億円・公共施設等整備基金1.5億円)	R4:財政調整基金+1,117(達成) 公共施設等整備基金+150(達成) R5:財政調整基金▲1,277(未達) 公共施設等整備基金+50(未達) R6:財政調整基金+551(達成) 公共施設等整備基金+450(達成)	1,106	1,051	839	963	971	4,930
ふるさと納税除き効果額全体		613	800	584	602	392	2,991

注) それぞれの合計は端数の関係で合わないことがある。

ふるさと納税除き効果額全体(策定当初)

528 749 523 438 316 2,554

行財政改革推進プラン取組効果額 目標と実績の比較

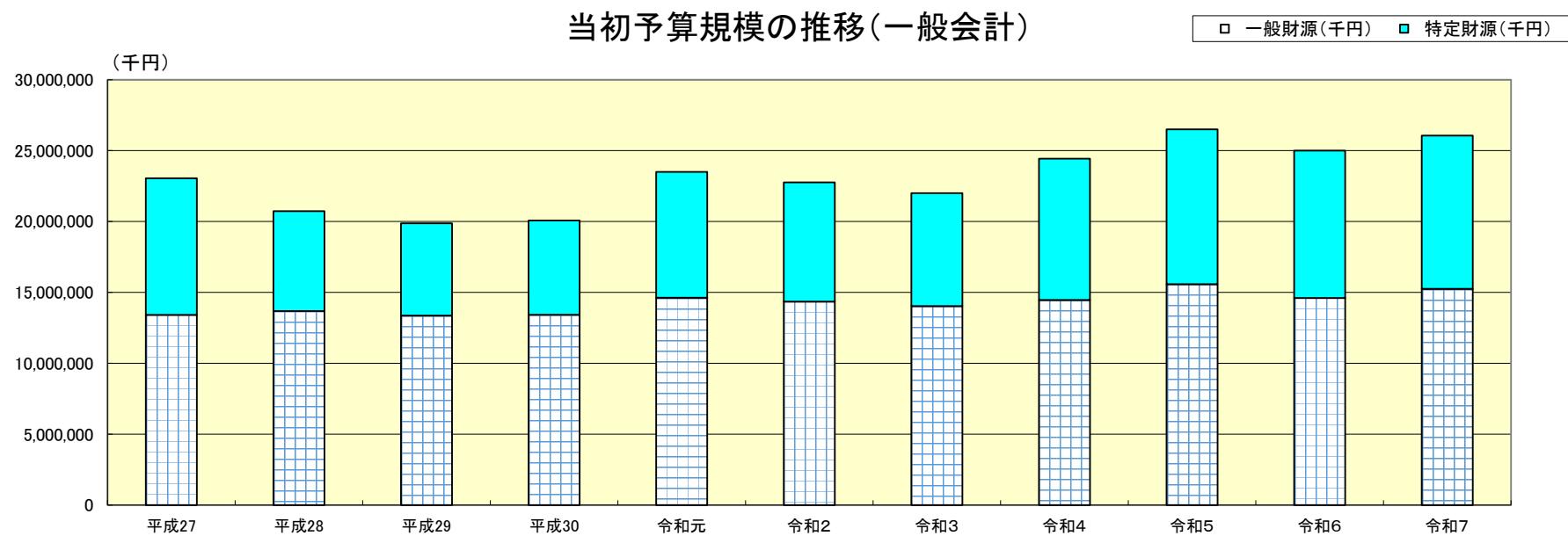
(参考資料)

目標： プラン策定当初の目標額

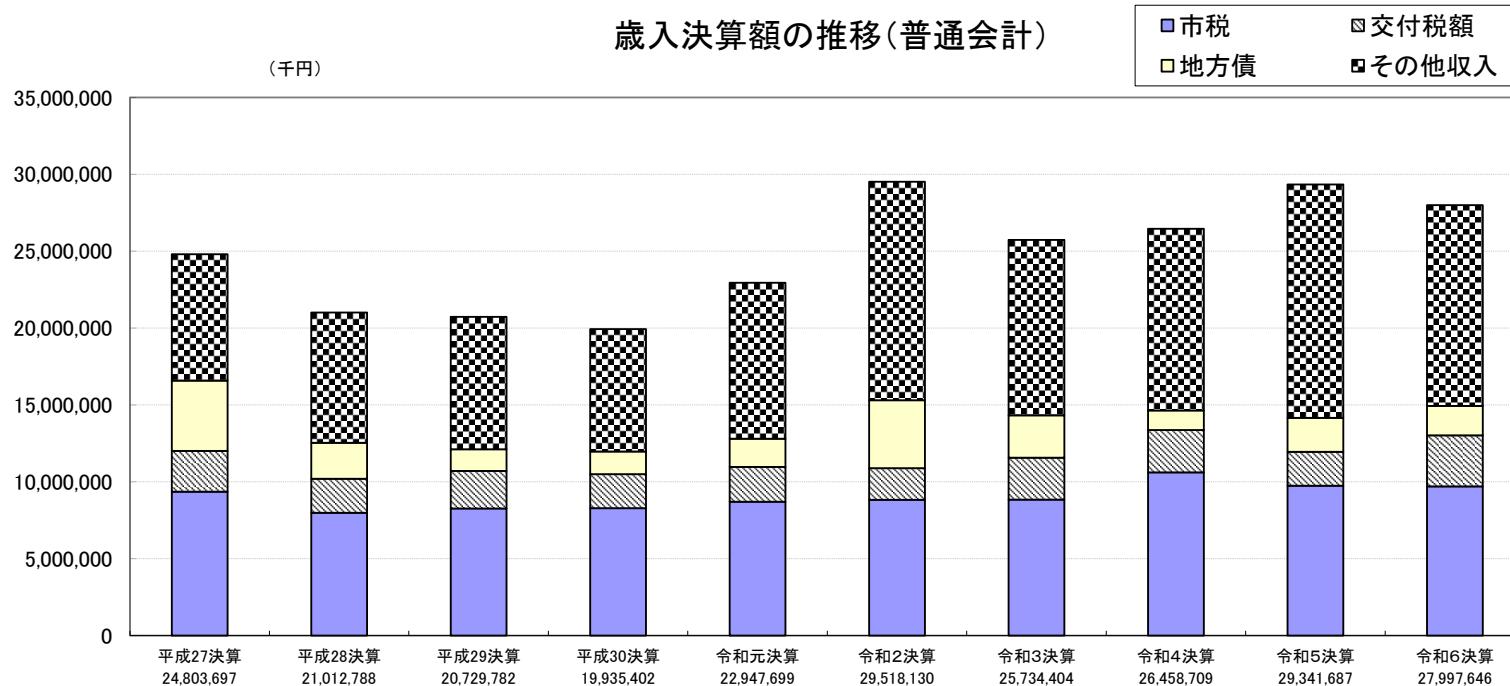
実績： R4～R6は実績、R7、R8は時点修正した見込額

No	取組項目	効果額 (単位：百万円)					
		R4	R5	R6	R7	R8	計
I ①	民間保育事業者の参入促進等	目標	-	-	-	-	0
		実績	-	-	-	-	0
	給食業務のあり方の見直し	目標	-	-	-	38	38
		実績	-	-	-	4	4
II ②	時間外勤務手当の圧縮	目標	31	31	31	31	157
		実績	24	18	35	31	139
	施設統廃合・組織改編	目標	-	12	21	21	75
		実績	-	4	6	43	51
	その他の取組	目標	-	0	0	0	1
		実績	-	-	0	0	0
	③ 枠予算制度の導入	目標	50	50	50	50	250
		実績	70	38	0	50	208
④	ICTによる業務の効率化・市民サービス向上	目標	-	-	-	-	0
		実績	-	-	-	-	0
⑤	事務事業見直し・補助金適正化	目標	26	30	32	32	150
		実績	26	26	39	40	171
	夏まつり支援の見直し	目標	6	6	6	6	30
		実績	6	6	6	6	30
	オクトーバーフェスト支援の見直し	目標	3	3	3	3	15
		実績	3	3	3	3	15
	福祉バスの見直し	目標	3	3	3	3	15
		実績	3	3	3	3	15
	敬老祝金事業の見直し	目標	1	1	1	1	7
		実績	1	1	1	1	7
	その他	目標	12	16	18	18	82
		実績	12	13	25	26	103
⑥	蓮池の里公園管理の見直し	目標	0	1	1	1	4
		実績	0	1	1	1	4
	小中学校プールのあり方の見直し	目標	-	-	-	-	0
		実績	6	6	0	-	12
Ⅲ ⑦	文化3施設集約	目標	309	463	357	234	111
		実績	309	550	470	400	181
	市民交流センターの活用再検討	目標	-	-	-	-	0
		実績	-	-	-	-	0
	シルバーワークプラザ統合(再掲)	目標	-	-	(2)	(2)	(2)
		実績	-	-	(1)	(1)	(1)
	大型共同作業所有効活用(後掲)	目標	-	(3)	(3)	(3)	(12)
		実績	-	-	-	-	0
	歴史民俗博物館施設有効活用(後掲)	目標	-	-	(1)	(1)	(1)
		実績	0	0	0	(1)	(2)

No	取組項目	効果額 (単位：百万円)							
		R4	R5	R6	R7	R8	計		
⑧	市有財産の売却推進	目標	52	132	0	0	0	184	
		実績	123	136	0	0	0	259	
⑨	市有財産の民間貸付・有効活用	目標	0	4	5	5	5	19	
		実績	0	1	1	1	1	5	
⑩	既存貸付案件の賃料適正化	目標	0	1	1	1	1	5	
		実績	0	3	3	3	3	12	
⑪	各種広告事業	目標	1	1	1	2	2	8	
		実績	0	1	2	2	2	7	
⑫	市広報誌「広報やす」	目標	0	0	0	0	0	1	
		実績	0	0	0	0	0	1	
⑬	市ホームページ	目標	0	0	0	0	0	1	
		実績	0	0	0	0	0	0	
⑭	庁舎案内板	目標	0	0	0	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	1	
⑮	コミバス	目標	0	0	0	0	0	1	
		実績	0	0	0	0	0	0	
⑯	ネーミングライツ	目標	1	1	1	2	2	5	
		実績	0	1	1	1	1	2	
⑰	ふるさと納税の更なる推進	目標	350	250	250	250	250	1,350	
		実績	800	800	725	725	725	3,775	
⑱	企業版ふるさと納税の着手	目標	1	1	1	1	1	5	
		実績	1	1	1	-	-	3	
⑲	病院事業会計貸付金の前倒し償還	目標	50	-	-	-	-	50	
		実績	50	-	-	-	-	50	
⑳	使用料・手数料適正化	目標	9	23	23	23	23	100	
		実績	5	16	27	27	27	101	
計		目標	880	1,000	774	689	566	3,909	
		実績	1,415	1,600	1,310	1,327	1,116	6,768	

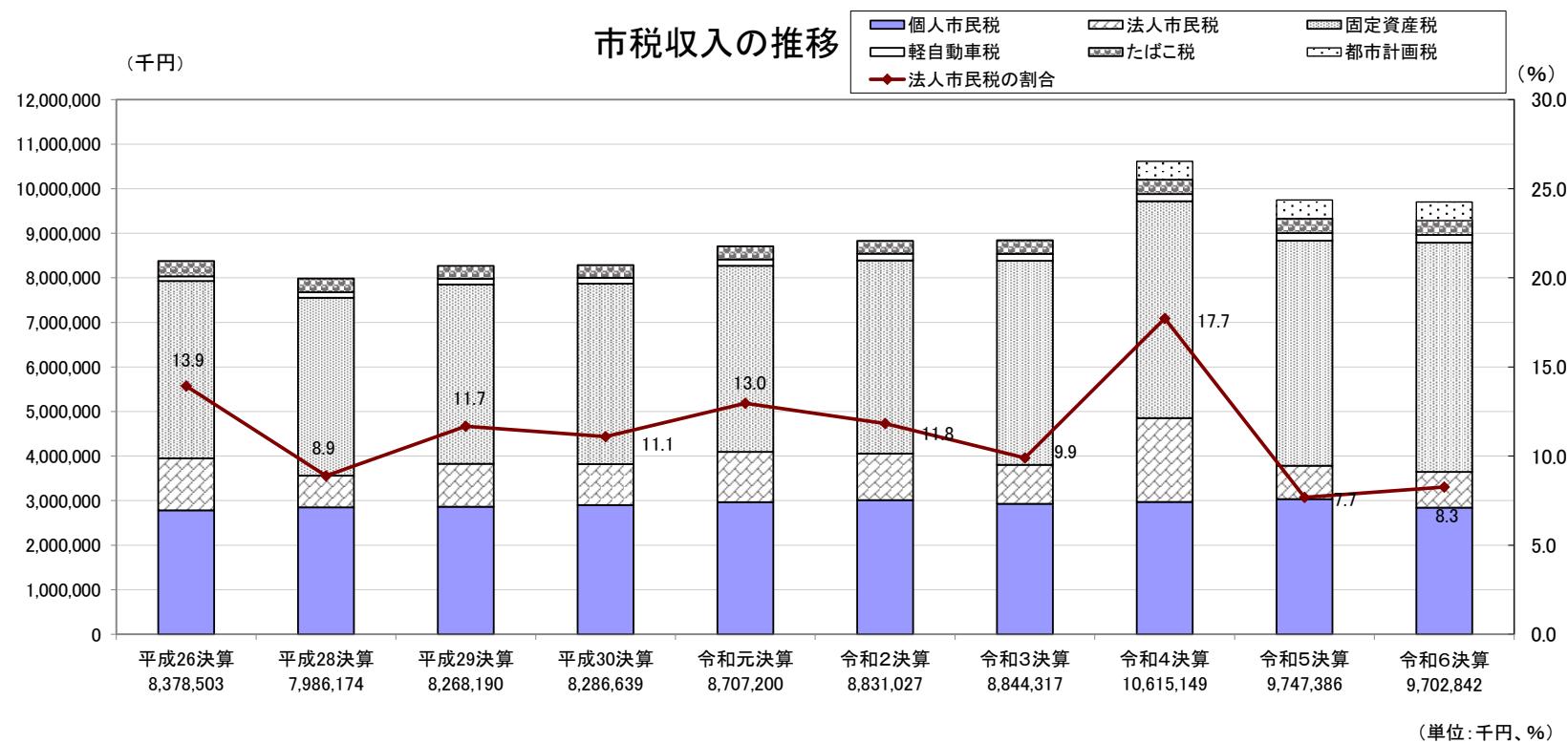


	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7
予算額(千円)	23,050,000	20,730,000	19,872,465	20,075,000	23,500,000	22,760,000	22,000,000	24,430,000	26,500,000	25,000,000	26,060,000
一般財源(千円)	13,414,128	13,686,390	13,363,111	13,423,182	14,627,147	14,351,121	14,033,990	14,462,061	15,578,914	14,604,840	15,253,118
特定財源(千円)	9,635,872	7,043,610	6,509,354	6,651,818	8,872,853	8,408,879	7,966,010	9,967,939	10,921,086	10,395,160	10,806,882
一般財源比率(%)	69.0	58.2	66.0	67.2	66.9	62.2	63.1	63.8	58.8	58.4	58.5



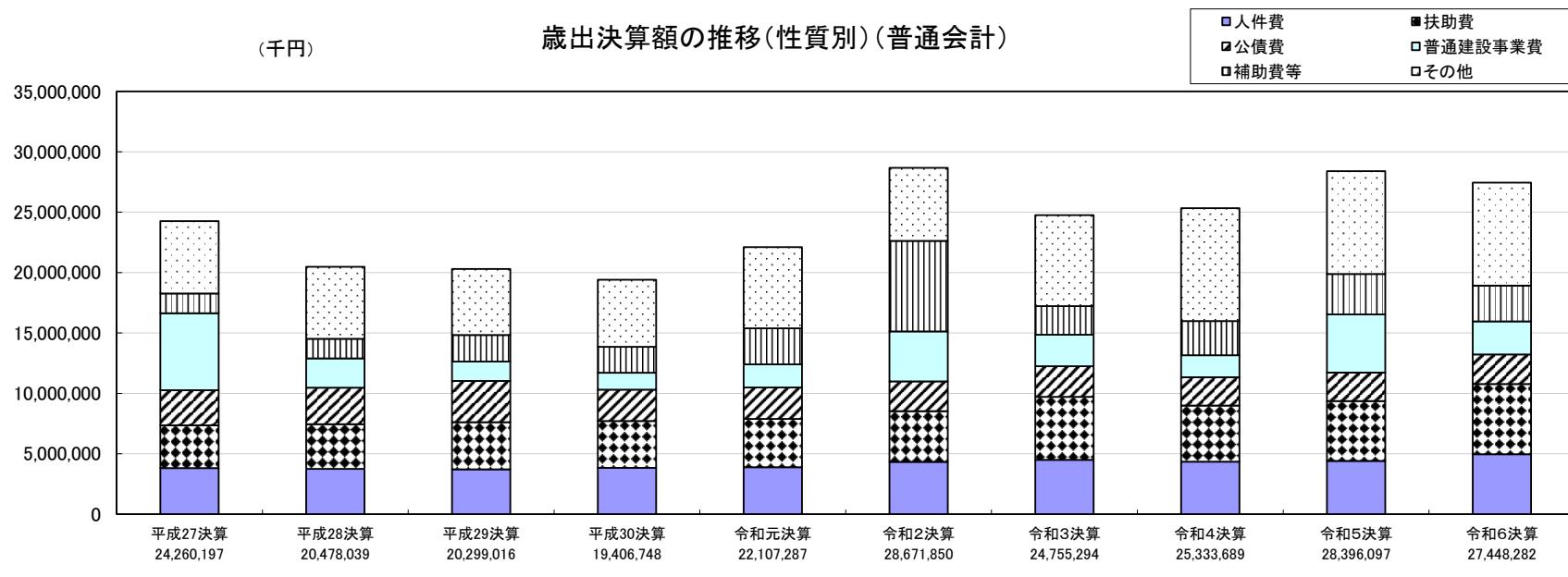
	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
市税	9,358,236	7,986,174	8,268,190	8,286,639	8,707,200	8,831,027	8,844,317	10,615,149	9,747,386	9,702,842
交付税額	2,652,079	2,213,317	2,441,290	2,212,217	2,262,506	2,057,259	2,725,278	2,755,040	2,203,704	3,322,047
地方債	4,572,752	2,339,536	1,408,211	1,474,520	1,833,897	4,420,095	2,756,058	1,273,393	2,210,377	1,914,208
その他収入	8,220,630	8,473,761	8,612,091	7,962,026	10,144,096	14,209,749	11,408,751	11,815,127	15,180,220	13,058,549
合計	24,803,697	21,012,788	20,729,782	19,935,402	22,947,699	29,518,130	25,734,404	26,458,709	29,341,687	27,997,646

※令和6年度:決算見込額



	平成26	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
個人市民税	2,782,329	2,849,467	2,862,652	2,900,593	2,966,232	3,011,889	2,928,862	2,971,286	3,034,567	2,842,758
法人市民税	1,167,618	710,306	964,658	919,316	1,128,162	1,043,964	875,046	1,881,500	748,894	801,989
固定資産税	3,979,778	3,993,805	4,024,151	4,049,840	4,177,148	4,335,416	4,579,072	4,867,135	5,051,041	5,144,381
軽自動車税	104,317	123,610	128,359	132,754	142,064	151,439	155,853	161,657	169,485	174,127
たばこ税	344,461	308,986	288,370	284,136	293,594	288,319	305,484	326,379	327,449	320,706
都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	407,192	415,950	418,881
法人市民税の割合	13.9	8.9	11.7	11.1	13.0	11.8	9.9	17.7	7.7	8.3
合計	8,378,503	7,986,174	8,268,190	8,286,639	8,707,200	8,831,027	8,844,317	10,615,149	9,747,386	9,702,842

※令和6年度: 決算見込額

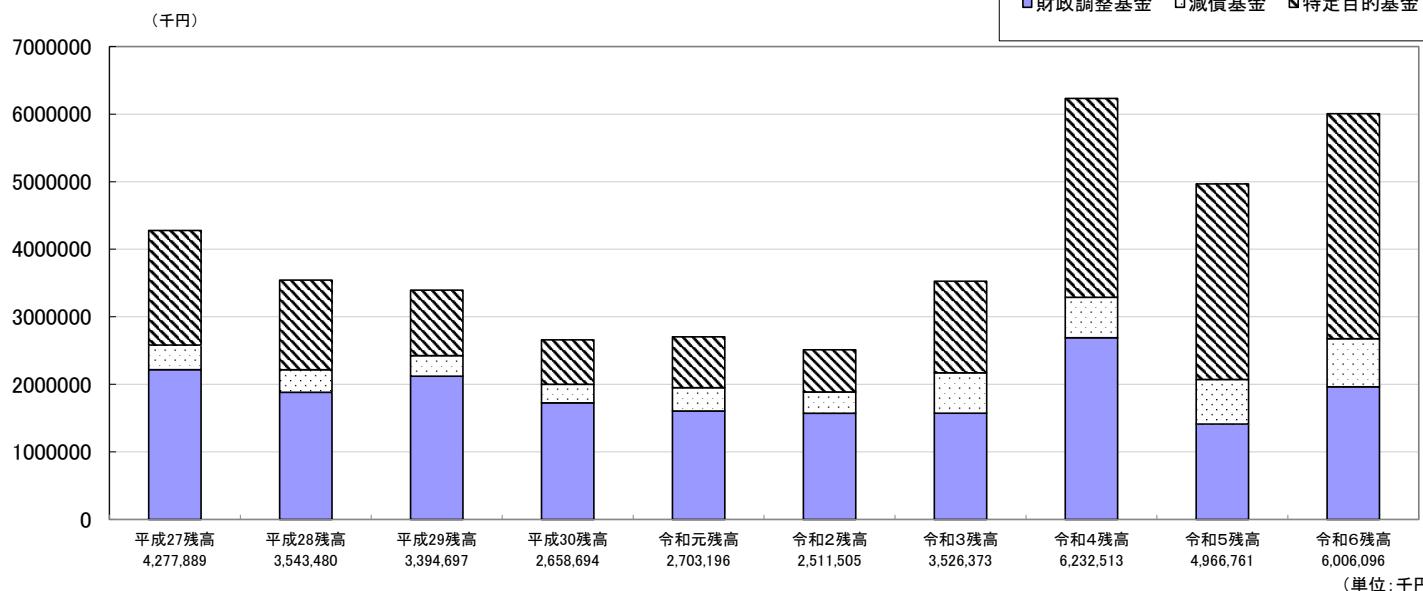


(単位:千円)

	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
人件費	3,815,039	3,746,901	3,710,711	3,832,473	3,886,655	4,330,157	4,498,852	4,346,537	4,407,454	4,961,214
扶助費	3,541,528	3,701,527	3,903,054	3,878,505	3,996,560	4,196,222	5,212,454	4,645,926	4,957,372	5,812,410
公債費	2,905,857	3,022,936	3,415,324	2,597,113	2,604,893	2,465,293	2,534,781	2,345,534	2,358,619	2,448,636
普通建設事業費	6,373,517	2,423,495	1,603,637	1,397,943	1,913,297	4,136,492	2,607,566	1,818,255	4,811,327	2,736,986
補助費等	1,632,448	1,621,789	2,199,106	2,145,154	2,984,123	7,496,322	2,368,657	2,830,384	3,349,210	2,962,580
その他	5,991,808	5,961,391	5,467,184	5,555,560	6,721,759	6,047,364	7,532,984	9,347,053	8,512,115	8,526,456
合計	24,260,197	20,478,039	20,299,016	19,406,748	22,107,287	28,671,850	24,755,294	25,333,689	28,396,097	27,448,282

※令和6年度:決算見込額

基金残高の推移(普通会計)



区分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高(見込)
財政調整基金	2,217,658	1,882,581	2,120,768	1,726,347	1,605,727	1,572,215	1,572,993	2,690,121	1,412,310	1,963,912
減債基金	364,104	334,292	304,445	274,781	345,116	315,463	598,257	598,568	660,434	712,012
その他特定目的基金	1,696,127	1,326,607	969,484	657,566	752,353	623,827	1,355,123	2,943,824	2,894,017	3,330,172
公共施設等整備基金	248,446	248,486	208,555	197,663	397,927	262,260	370,187	520,428	570,777	1,021,382
ふるさと水と土基金	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500
市営住宅整備基金	39,651	39,653	39,667	46,426	34,239	34,305	42,698	217,257	195	196
湖岸地域振興基金	51,323	51,445	51,471	51,517	51,558	51,585	51,612	51,674	51,716	51,768
墓地公園整備管理基金	249,705	245,972	241,936	227,355	220,118	226,897	216,387	228,945	226,919	186,261
まちづくり基金	4,802	4,851	5,655	5,404	7,010	7,237	624,951	1,678,225	1,652,052	1,507,785
地域振興基金	1,074,700	698,700	384,700	91,700	4,000	0	4,100	4,100	4,100	4,100
市立病院整備運営基金	-	10,000	10,000	10,001	10,001	10,001	10,001	10,006	10,010	10,020
森林環境整備促進基金	-	-	-	-	-	4,042	7,687	7,689	7,692	7,706
都市計画事業基金	-	-	-	-	-	-	-	198,000	343,056	513,454
合 計	4,277,889	3,543,480	3,394,697	2,658,694	2,703,196	2,511,505	3,526,373	6,232,513	4,966,761	6,006,096

事務事業評価の結果を踏まえた事業の見直し・予算への反映状況

事業名	前回審議会でのご意見	R 7 予算への反映状況
① 広報発行事業費 ② 一般広報広聴費	<ul style="list-style-type: none"> ● 広報の電子化を進め、紙媒体の経費削減を検討されたい。 ● 広聴については、SNS も活用する等により幅広く市民の意見を聞ける体制を構築されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 高齢者を中心に紙媒体に対する需要は高く、電子化への移行にはハードルがある。多様なツールで発信し、市民へ情報が広く伝わるよう工夫していく。 ➢ ホームページは市民に見やすくなるよう更新を行う。他市では動画も活用されているが、マンパワーとノウハウの不足により、直ちに着手することは難しい。 ➢ 新年度からは市民との傾聴と対話を重視し、市民の意向を把握するためのマーケティングにも取り組んでいく予定であり、様々な場面を通じて市民の意見を伺い、市政へ反映していく体制を整備していく。
③ コミュニティ活動推進事業費 ④ 市民活動支援事業費 ⑤ ふるさと納税推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会への支援は、補助の意味や成果・効果を明確にできるよう検討されたい。 ● 市民活動への支援は、活動の見える化と充実させるためのフォローが必要ではないか。 ● ふるさと納税は委託料を精査し、常に費用対効果を検証していくべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 自治会活動への支援の効果を成果指標として示すことは難しいが、活動実績は自治会広報や総会資料等で確認し、把握している。自治会活動の持続可能性を高めるため、交付金申請をオンラインでも受付できるようにし、事務負担の軽減を図った。 ➢ 市民活動団体への補助メニューを拡充し、多様な支援ができる体制とした。一方で、市が支援するに値する公益的活動（ボランティア等）を実施し、報告を求めることとする見直しを行った。 ➢ ふるさと納税の業務委託料については、事業効果と費用対効果を見極め、事業費の圧縮を図った。
⑥ 環境基本計画普及事業費	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全活動の活性化や、参加者の幅を広げていく事業のあり方を検討すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境省が推奨するポイントプログラムを導入し、イベント等への参加者増加には一定の効果があったが、扱い手確保には繋がっていない。地域貢献の意思がある企業の取り込みも推進していく。
⑦ ふるさと文化振興事業費 ⑧ 保健体育推進事業費 ⑨ スポーツ振興推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ● 文化・スポーツに関わる事業や団体への補助について、効果を確認して関与を減らすことを検討すべき。 ● 健康増進や高齢者の福祉増進といった分野を跨いで効果の上がる事業費の使い方を考えはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 事業の運営に対する市の関与を減らしていく取組は、体制が不十分だったこともあり進んでいない。一方で、実施団体は自主的に事業内容を見直されている事例もあり、文化芸術祭では地元高校にも参加してもらう等、新たな試みも芽生えている。 ➢ 高齢者をターゲットとした健康づくり事業は実施しているが、福祉部門との連携にまでは至っていない。今年開催される国スポに向けて実施している様々なイベントをレガシーとして活用し、幅広い市民に参加いただける事業を検討していく。

令和7年度における審議事項について

本審議会は平成30年に「行政経営改善及び公共施設等のあり方に関する計画の策定及び推進に係る事項等の調査審議等に関する事務」を所掌事務として設置しました。

審議会の設置当時、公共施設やインフラの老朽化が全国的に問題となっていたことを受け、本市の公共施設の再編（更新、統廃合、長寿命化等のファシリティマネジメント）に係る整備方針を「野洲市公共施設のあり方」として定めるため、本審議会で審議をいただきました。

この「あり方」の策定後は、整備方針に基づく施設再編を進めてきており、本審議会では「行政経営改善」、いわゆる「行財政改革」の取組に関する審議が主となっていました。

この度、市では文化施設の集約化により機能を廃止した「旧さざなみホール」の建物を活用して地域交流拠点の整備を進めていく方針としました。この活用方策について、来年度1年間をかけて市民との対話により検討を進め、整備方針を決定したいと考えておりますが、本審議会では外部有識者としての視点から、地域の拠点として求められる施設のあり方や、市全体を俯瞰した施設の配置といった事項についてご助言をいただきたいと考えているところです。

つきましては、今年度は2回の開催でしたが、下記のスケジュール案のとおり令和7年度は3回の開催をお願いしたいと考えております。

<令和7年度の審議会開催スケジュール案>

開催時期	議事内容（予定）
令和7年6月頃	① 旧さざなみホールを活用した地域交流拠点の整備検討について ・民間事業者サウンディング、市民懇談会開催に向けた論点整理 ● サウンディング等により民間事業者から情報収集、意見交換 ● 市民懇談会等における市民との対話により、整備する機能や運営手法等を検討
令和7年11月頃	② 旧さざなみホールを活用した地域交流拠点の整備検討について ・サウンディング、市民懇談会の結果を踏まえた整備方針案の整理
令和8年3月頃	③ 行財政改革推進プランの進捗状況報告について

なお、今年度の第1回会議で審議をいただきました事務事業評価については、次の理由により来年度からは取りやめることを検討しています。事業の改善や効率化については、業務棚卸しやマニュアル作成等、他の着眼点や手法によって取り組んでいくことを考えています。

<事務事業評価の取りやめを提案する理由>

- 令和2年から5年間実施し、一定の成果が得られたため。
- 当初は無駄な経費を削減することを目的として始めたが、毎年の評価により徐々に改善が図られ、メスを入れられる事業がなくなってきたため。
- ここ数年は事業の有効性や効率性を主眼において評価を行ってきたが、別に実施している総合計画での主要事業に対する評価と着眼点が似通ってきており、府内からも重複しているとの指摘があるため。
- 事務事業評価の実施に要する事務負担に対して得られる効果が薄ってきたため。